

# ITがもたらす新たなビジネスチャンス

インターネットはもはやビジネスシーンで欠かせないほど、世代や業種を超えて普及しています。したがって、今後ますますビジネスチャンスが期待される分野でもあります。10月16日、北海道厚生年金会館で北海道ITセミナーが開催されました。IT業界で活躍する各分野のプロフェッショナルを迎え、インターネットを活用したビジネスモデル、企業PR方法からセキュリティ対策まで、最新情報を語っていただきました。

主催/北海道新聞社 後援/北海道、札幌市、札幌商工会議所、札幌青年会議所、札幌ビジネスカフェ 協賛/株式会社日本レジストリサービス、日本クロスストラスト株式会社

企画制作/北海道新聞社広告局

## 講演I Web活用によるビジネス創造

ITコーディネータ/合同会社アイ・ティ・エル 代表執行役員 佐々木 身智子氏

### Webを活用したビジネス例

平成21年度の情報通信白書によると、国内のインターネットの人口普及率は平成20年度で75.3%に達し、総人口から考えるとインターネットはほぼ行き渡ったと思われる。インターネットの活用は、ホームページやブログからの情報収集、メール送受信、ショッピングなど、Webの活用についてはどの企業も無視できない状況といえます。

まずは、Webをビジネスにうまく活用している事例をいくつか紹介します。道外の事例は、札幌の「東海パネ工業」は、それまで門外不出であった技術情報をホームページで公開し、企業の持つ高い技術力とノウハウをアピールし、スピーディーで誠意ある対応も評価され、売上を1.3倍に伸ばしました。

静岡県「村松紙器」は、段ボール会社が通常のラインで作れない小ロットの仕事を下請けする会社でしたが、型を使用せず小型ダンボールを職人技で作ることができるといふ強みを生かし、ネ

「Webをビジネスで活用する」という点から、インターネットの人口普及率は平成20年度で75.3%に達し、総人口から考えるとインターネットはほぼ行き渡ったと思われる。インターネットの活用は、ホームページやブログからの情報収集、メール送受信、ショッピングなど、Webの活用についてはどの企業も無視できない状況といえます。

まずは、Webをビジネスにうまく活用している事例をいくつか紹介します。道外の事例は、札幌の「東海パネ工業」は、それまで門外不出であった技術情報をホームページで公開し、企業の持つ高い技術力とノウハウをアピールし、スピーディーで誠意ある対応も評価され、売上を1.3倍に伸ばしました。

静岡県「村松紙器」は、段ボール会社が通常のラインで作れない小ロットの仕事を下請けする会社でしたが、型を使用せず小型ダンボールを職人技で作ることができるといふ強みを生かし、ネ



ITコーディネータ/合同会社アイ・ティ・エル 代表執行役員 佐々木 身智子氏  
1982年日本電気ソフトウェア株式会社(現NECソフト株式会社)入社、90年インフォネット株式会社を経て、2007年合同会社アイ・ティ・エル代表執行役員に就任。専門分野は情報化戦略、プロジェクトマネジメント、企業連携・産学官連携コーディネートなど。IT経営や中小企業のIT活用支援などに関する講演多数。北海道産業人材育成プラン検討委員会委員、北海道デザイン・IT活用ガイド検討委員会委員など。

### Webを活用するための自社分析

Webをビジネスで活用するためには、自分の会社をきちんと分析することが大切です。Webだからと特別な手法はありません。SWOT分析は、企業の持つ強み(strengths)と弱み(weaknesses)を確認し、外的環境に潜む機会(opportunities)、脅威(threats)を考慮したうえで評価する分析手法です。次に、SWOT分析の結果を元に、自社の現状と変化したい部分を明確にする「ASIS/TQBE分析」を行います。自

## 強みを生かした独自のビジネス戦略を

社の強みをどう生かして顧客のニーズに応えることができるかをしっかりと考えることがポイントです。自社のビジョンが固まったところで、バランススコアカードを使って戦略を具体化します。バランススコアカードは「財務の視点」「顧客の視点」「業務プロセスの視点」「人材と変革の視点」の四つの視点から目標を明確化する手法です。実現のためのナビゲーションを果たすものです。アクションプランの達成状況は定期的に確認し、評価分析することが重要です。うまく進んでいない場合は決めた指標が適切だったのか、アクションプランの問題がなかったかなど、最初に立ち戻って戦略マップそのものを見直すことも必要です。Webの良いところは、新しいチャレンジが手軽にできることです。自社の強みを生かしたWebビジネスの戦略を考えてみてください。

## 講演III 大丈夫ですか? Webサイトのセキュリティ対策

日本クロスストラスト株式会社 代表取締役社長 秋山 卓司氏

### 安心・安全を主張しながらアプローチ

### 情報セキュリティについて

経済産業省の発表によると国内の消費者向けEコマース(BtoC)は昨年で約6兆円に達しており、右肩上がりの成長を続けています。その一方で情報の客観性、信頼性が求められるとともに、2005年に個人情報保護法が施行され、個人情報情報は収集した事業者の所有物ではなく、提供する個人のものであるという考え方に変わりました。今後はますます事業者の責任が問われる時代が来るといえるでしょう。

Web上の店舗が消費者から信頼してもらう方法としては、一つは信頼のあるショッピングモールに店子として出店することです。ただし、モールが提供する方法でしかお客さんにアプローチできず、プロモーションが限定されるというデメリットがあります。そこで、独自のドメインを使ってランディングするという方法があります。この二つの方法を組み合わせ、最初はモールでお客さんとコネクションを作ってから、独自のドメインでアプローチするのが主流になってきています。

## 情報セキュリティは企業責任の一環

情報セキュリティには、個人情報やパスワードの漏えいを防ぐ機密性、なりすまし(フィッシング)を防止する完全性、Webサイトへの攻撃や脆弱(せいじやく)性に対して適切に対応する可用性の3要素が必要とされます。脆弱性とは、第三者によるシステム管理者権限の乗っ取りや、機密情報の漏えいなど、保安上の脅威となりうるシステム上の欠陥や使用上の問題点を指します。セキュリティのために最低限はなくてはならないことは、セキュリティパッチの適用、Webアプリの脆弱性対策、SSLサーバ証明書導入の3つです。セキュリティパッチの適用とは、常にメンテナンスされたプラットフォームを利用し、ユーザーにもそれを推奨することです。Webアプリの脆弱性対策については、まず開発者が設計段階



株式会社日本レジストリサービス 広報宣伝室 室長 宇井 隆晴氏

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)においてシステム開発、IPv6(IPv6)サービス、汎用JPDメイン名サービスの立ち上げに従事。2001年株式会社日本レジストリサービスの設立とともに転籍。JPDメイン名のサービス設計・企画に従事した後、07年の開業、インターネットの活用、ドメイン名とDNS(DNS)に関する講演、記事執筆など多数。08年のJPNIC理事。

### ホームページでも第一印象が重要

インターネット時代において、社会や顧客、取引先が企業を見る機会と視点は大きく変化しました。まず日常の中で求める企業やサービスを知り、その後インターネットでリサーチした上で実際に会うて交渉するという取引の流れが主流です。したがって、交渉のテーブルにたどり着けるか否かは、ホームページの第一印象が重要となります。インターネット上でショッピングサイトなどのビジネスを展開していても、リサーチされたときに自分の会社がユーザーにどのような見られるかを意識したホームページを作成しておくことが欠かせません。

## ユーザーに安心感を与えることが先決

と受動的PRがあります。能動的PRは、ホームページを制作し、メディアを介した自社アドレスの紹介によりアクセスを誘導します。一方の受動的PRは、さまざまなメディアにあらかじめ情報を露出することで日常的にイメージをユーザーに刷り込んでおき、ユーザーが何かで思い出した際に検索サイトを通してアクセスするというように、ダイレクトにアクセスを働きかけないで自社ホームページに誘導させます。

最近では、「○○で検索!」で、検索サイトから自社サイトに誘導するケースが増え、自社ホームページにより高い確率で誘導するためにSEOやSEMを活用することも多くなりました。SEOは検索に引っ掛かりやすくし、さらに検索結果の上位に表示させるテクニクです。ただし、検索サイト側の評価仕様の変更でランキングが下落したり、ユーザーの興味や他のホームページに移るリスクがあります。SEMは、広告料を払って、検索結果のスポット領域にリンクを出

最後に、企業PRとして効果のある形を作るためには、専門知識と豊富な経験が必要とされます。ITコーディネータ、Web制作会社、プロバイダーやホスティング事業者など、企業の立場で親身に相談に乗ってくれるような信頼できる企業に相談することが成功への早道です。



日本クロスストラスト株式会社 代表取締役社長 秋山 卓司氏

独立系ICT(※)開発・コンサルタント会社代表取締役を経て、2004年に日本クロスストラスト株式会社を設立し同社代表取締役社長に就任。現在、日本電子認証協議会(JCAF)代表理事として、EVSSL証明書(※)をはじめとする電子認証の標準化及び普及・啓発活動に従事。日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)理事、同協会情報セキュリティ部会長。

